

ゆき ともり
東京大学法学部
厚労省 厚生省
年金局長 などを
20年 現職



上智大学教授 香取照幸

社会保障 次のビジョン ①

少子高齢化が進み経済が停滞するなか、雇用の不安定化や格差・貧困の拡大により社会の分断が進んでいる。国家財政は毎年度の歳入の約4割を赤字国債に依存し、累積した財政赤字は国内総生産（GDP）の2倍に達する。

国家財政の持続可能性が維持できなければ、社会保障の機能の持続性も確保できない。社会保障は経済成長の果実の分配だから経済成長がなければ社会保障の財源も確保できない。他方で社会保障が機能不全を起こせば経済活動は萎縮し、国民生活はリスクにさらされ社会は不安定化する。

社会経済の問題を解決し社会保障の機能と持続可能性をいかに確保するか。財政と社会保障、経済と社会保障は相互に関連している。一体的に改革する必要がある。

まず2040年の社会保障の姿を展望してみよう。社会保障給付の規模は実額ではなくGDP比で考えなければならぬ。

経済・財政と一体的改革を

ポイント

- 公的年金の課題はミクロの給付水準確保
- 医療・介護費のGDP比は引き続き増大
- 少子化克服へ家族関係給付の充実を急げ

政府の推計によれば、40年度の社会保障給付費のGDP比は約24%で、15年度の1・1倍となる（図1参照）。00年度から15年度にかけては1・5倍近くに増えたのと比較すると、40年

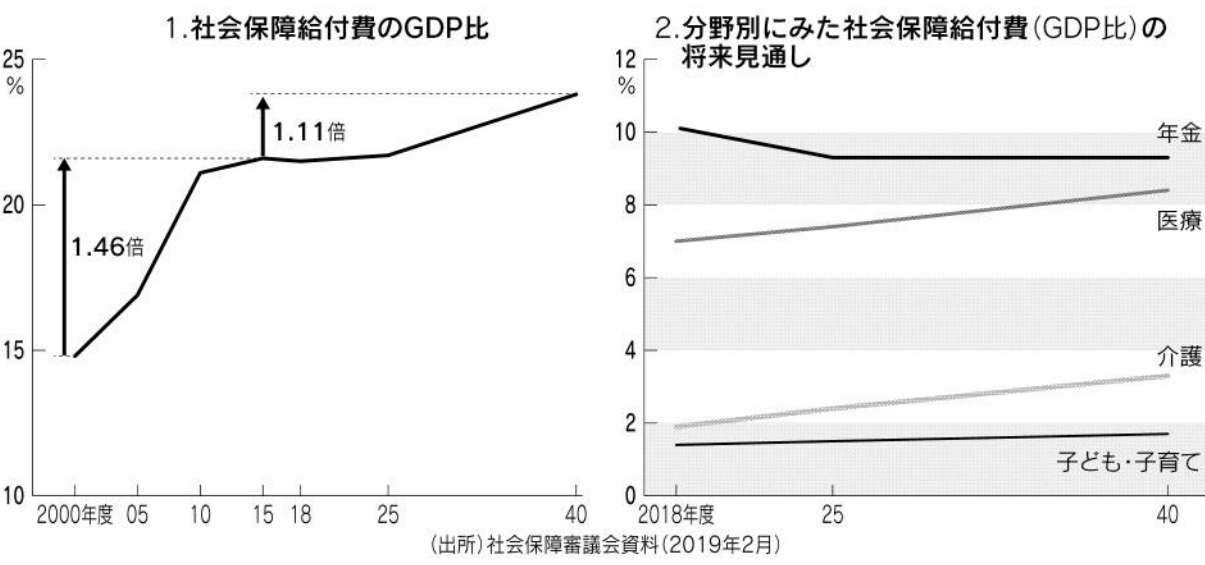
度にかけてGDP比の伸びは大きく低下する。この間に後期高齢者が1・37倍に増えることを考えれば、増大どころかむしろ抑制されているといえる。

総人口の減少と、医療・

介護・年金をはじめ社会保障全体を通して中長期的に効果が持続する構造的な適正化対策を進めてきたこと、特に給付額を抑制する「マクロ経済スライド」導入などの年金改革の効果により年金のGDP比が下がることが寄与する。

もちろん、今後さらに少子化も高齢化も進む。避けられない人口減少の中で経済や財政と整合性のとれる社会保障の構築が必要だ。だが格差・貧困が拡大し社会の分断が進むなか、社会保障に求められる機能・役割はむしろ拡大している。

格差拡大が経済成長の足かせとなることは、経済協力開発機構（OECD）も指摘する。社会保障を通じて適切な分配を進めることは、安定した中間層の形成、格差拡大の抑制、消費（需要）の downstairs などを通じて、社会の安定と経済の持続的成長の可能性を高める。



（出所）社会保障審議会資料（2019年2月）

医療・介護費のGDP比は引き続き増大していき（図2参照）。その要因は、さらなる高齢化の進行、特に後期高齢者の増大、そして医療技術の進歩（医療の高度化）である。先進国にふさわしい医療を提供する限り、寿命が延びれば生涯医療・介護費は増大する。費用対効果の最大化という意味での「医療・介護サービスの効率化・費用の最適化」は進めていかねばならないが、医療・介護費の大きなトレンドは変えられない。医療や介護は「実需」実体ニーズだからだ。

ゆえに、制限医療や混合療介入コストは減らない。超長寿社会の医療・介護政策は、発想の転換が必要だ。限られた人的・物的資源でニーズを効率的に賄う改革、つまり「提供体制改革」である。

今回のコロナ禍で明らかになったように、日本の医療介護提供体制は、戦力の逐次投入と有限資源の薄まり状態だ。限りの人的・物的資源の効率的利用という観点から思い切った「選択と集中」が必要である。

疾病構造・患者像の変化に合わせた病院機能分化を徹底し、急性期病院への資源の集中投入で早期治療・入院期間短縮を目指して、退院後は地域医療・在宅介護で支える。治療から生活支援、施設から在宅、医療から介護、病院・施設から地域・在宅へと、医療介護全体の人的物的資源を大きくシフトし、地域完結・ネットワーク型の提供体制、地域包括ケアを構築する。

これは医療・介護技術の進歩への対応や予防対策の推進という意味も含めて、「国民の医療介護ニーズに的確かつ効率的に応える最良のサービスを最良のコストで提供する」という課題への回答でもある。地味で息の長い改革だが、方向感を感じることもなく、着実に進めていくことが必要だ。

少子化は静かなる有事である。経済政策・社会政策をはじめすべての政策局面で、避けたい人口減少のトレンドを前提とした発想の転換、施策の組み立て直しを考えねばならない。

残念ながら人口減少のトレンドを避けることはもはや極めて困難だ。25以降人口減少の波は高齢世代にも及び、総人口の減少は加速し、特に生産年齢人口は大きく減少していく。

仮に今、出生率が劇的に改善しても、子どもが成長し実際に労働市場に参加してくるのは20年後だ。つまり40年、ころまでは新たな支え手の数は決まっている。他方、これから生まれてくる子どもの数を回復させる努力をすれば、40年以降の労働力の急速な減少に歯止めをかけられる。

従って、日本の社会経済の持続可能性を考えると、あれば、2つの戦略の同時実施が求められる。第1は40年までを念頭に置いた「少子化対応」労働力率向上戦略であり、今いる現役世代の労働力率の向上、労働力の量と質を確保するための施策だ。第2は40年以降のための「少子化克服」出生率回復戦略であり、1つ目の施策を実施しつつ、同時に積極的に出生率（出生数）の回復を可能にする施策だ。

2つの戦略を実現する鍵は働き方改革と両立支援、そして家族形成支援としての「育児の社会化」包括的子育て支援制度の創設にある。とすれば、産業界・企業が果たすべき責任・役割は極めて重要になる。

全世代型社会保障の最重要テーマは「現役世代支援」若者支援・家族支援・両立支援対策の充実である。日本の家族関係給付は社会保障給付全体の7%、GDP比で2%弱にすぎない。多様な家族支援施策を継続的に展開し出生率の回復を実現したフランスやスウェーデンの半分水準だ。

現役世代を支援する施策は、将来の日本を支えるための「未来への投資」だ。社会保障・税一体改革による消費税の社会保障目的税化で、少子化を用途目的に加えて最優先で充当したのには、まさにこのための安定財源を確保する狙いがあったことを想起してほしい。